

各 位

上場会社名 原田工業株式会社
 代表者名 代表取締役社長 三宅 康晴
 (コード番号 6904 東証第一部)
 問合せ先責任者 執行役員 上條 洋一
 (TEL 03-3765-4321)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記の通り、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」、「流通株式比率」、「売買代金」については基準を充たしておりません。

当社は、「流通株式時価総額」、「流通株式比率」、「売買代金」について、現在推進している「中期経営計画(2019年4月～2023年3月)」及び、現在策定中の次期「中期経営計画(2023年4月～2027年3月)」の期間をもって、2026年度までに、上場維持基準を充たすための各種取り組みを進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点)	34,352人	74,750単位	67億円	34.3%	0.14億円
上場維持基準	800人	20,000単位	100億円	35%	0.2億円
計画書に記載の項目			○	○	○

※当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

当社は、コネクテッドが実現する豊かなカーライフに貢献することを目指し、「新たな成長への挑戦」を基本戦略とした4か年(2019年4月～2023年3月)の中期経営計画「NEW GROWTH」に基づき、各施策の実行に注力しております。「NEW GROWTH」では、「車載アンテナビジネスの強化」、「新しい価値づくり、新しい顧客創造」、「更なる成長の土台となる組織基盤の強化」の3つの戦略を掲げ、コスト構造改革の更なる進化による一層の収益力の向上に加え、自動運転時代到来に向けたものづくりの高度化等、特に「車載アンテナビジネスの強化」に係る諸施策を推進しております。さらに、現在策定中であります次期中期経営計画(2023年4月～2027年3月)に係る各種施策や、情報開示の充実、サステナビリティ関連施策推進等のコーポレートガバナンスを強化する取り組み等により、継続的に企業価値を向上させることで、上場維持基準の適合を図ります。

(1) 流通株式時価総額の適合に向けて

「流通株式時価総額」は「時価総額」×「流通株式比率」で構成されます中、「流通株式比率」の向上につきましては、下記「(2) 流通株式比率の適合に向けて」をご参照ください。

当社は、上記のとおり、中期経営計画「NEW GROWTH」に基づいた各施策を推進しておりますが、策定時に想定できなかった新型コロナウイルスが感染拡大する中、足元における収益確保及びコスト競争力の強化を目的として、新たに「第二次コスト構造改革計画」を策定し、材料費の削減等の施策を更に深堀すると共に、徹底した経費の削減や、海外への生産移管による製造コスト削減をはじめとした事業活動に係る全てのコストに関する一段上の抜本的な構造の改革を断行してきました。

今後も中期経営計画「NEW GROWTH」に基づいた追加を含む各施策を通じ、業績の回復を確かなものとするとともに、現在策定中の次期中期経営計画（2023年4月～2027年3月）に基づき、業績を向上させていくことで企業価値を向上させ、流通株式時価総額の適合を企図しています。

(2) 流通株式比率の適合に向けて

当社上場株式のうち、一定の割合については、国内の普通銀行、保険会社及び事業法人等が所有しております。昨今では、政策保有株式の持ち合い解消の動きが進展していることもありますので、まずは各法人とあらためて十分な対話、並びに協議、交渉を行い、売却を促すことで流通株式比率の適合を目指します。

(3) 売買代金の適合に向けて

流通株式時価総額の適合に向けた施策により株価の上昇を目指すとともに、IR活動の強化等により出来高の増加を図り、上場維持基準を上回る水準へ高めます。

以上